

緑の基本計画における実効性の評価～緑地の確保に関する現状から～

金井 優子

キーワード： 緑の基本計画、計画の実効性、評価、緑地の確保、計画の見直し、PDCA サイクル

1. 研究の目的と背景

21世紀は「環境の世紀」と言われ、地球規模で様々な環境問題が顕著化している。そんな中で、都市の「緑」が果たすべき役割は多様化している。都市の環境を安全で、健康的で、清潔で、エネルギー効率が高く、多様な生物を保全するために緑を役立ていかなければならない。こうした緑の持つ機能を十分に発揮させるためには、都市の緑の保全・創出・管理に関する施策をより総合的で計画的に推進する必要がある。都市における自然環境の基本計画である「緑の基本計画」が果たすべき役割は大きい。緑の基本計画は制度創設から10年が経過し、制度の普及段階から活用段階へと移行しつつある。今後計画を運用していくためには、環境マネジメントサイクル(PDCAサイクル)に代表されるように、成果を確認し、評価し、見直しをするというシステムが必要不可欠である。しかし、これまで緑の基本計画の成果について発表されているものは限られた自治体の事例しかなく、その実効性について言及したものはない。そこで本研究では策定済みの緑の基本計画を対象に、緑地の確保に関する視点から、緑の基本計画の実効性を評価する。さらにその結果を基に、緑地の増加に対する影響因子を探ることによって、計画の実効性を高めるための知見を得ることを目的とする。

2. 研究方法

緑の基本計画は平成15年度末時点で、全国3132市区町村の内743都市において策定済み・策定中となっている。その中から80サンプルを層化抽出し、以下の三つの調査を行った。計画の実効性を確保するための要件を既存文献から抽出し、緑の基本計画における実効性の確保の実態を把握した。自治体へのアンケート調査によって、「市街化区域内の緑地」、「都市計画区域内の緑地」、「一人当たりの都市公園面積」、「一人当たりの都市公園等面積」に対する「計画策定時の値」、「実績値」、「目標値」のデータを収集し、「実施効果」と「進捗状況」の二つの指標を用いて実効性の評価を行った。緑地の増加に対する影響因子を探るため、の評価結果との実効性の確保の実態や都市属性との相関を調べた。

3. 結果と考察

実効性の確保に対する緑の基本計画の実態としては、法律で住民意見の反映を義務化する等の工夫が見られたが、その内容は形式的なものに留まっている場合が多く、実質的な市民参加が見られたのはごく僅かな都市であった。そして緑地の確保に関する実効性の評価の結果、計画の進捗状況が順調である都市は全体の三分の一程度であり、現時点での緑の基本計画の緑地の確保に関する実効性は高くないことがわかった。また、緑地の増加量と影響因子との相関を調べた結果、既存の緑量や計画策定プロセス、計画内容との相関はほとんど見られず、「目標増加率(目標値を計画策定時の値の何倍増に設定しているか)」と「見直しの実施」に比較的強い相関が見られた。今後緑の基本計画の実効性を高めるためには、見直し体制を整えるとともに、計画の進捗状況を把握できるような計画体系にすることが重要である。そのためには、数値目標の設定項目を増やす、計画内容を具体化する、施策を体系化するなどの工夫が必要である。

表1 緑地の増加量と影響因子の相関

		市街化区域内の緑地	都市計画区域内の緑地	一人当たりの都市公園面積	一人当たりの都市公園等面積	影響度
都市属性	属性分類	-	-	-	-	
	人口	-	-	-	-	
	総面積	-	-	-	-	
	生産緑地の割合	-	-	-	-	
	森林の割合	-	-	-	-	
	建物用地の割合	-	-	-	-	
	計画策定時の値 緑地の割合(%)	-	-	-	-	
	土地平均価格 財政力指数	-	-	-	-	
計画策定プロセス	委員会の開催数	-	-	-	-	
	委員の総数	-	-	-	-	
	市民意見聴取回数	-	-	-	-	
	アンケート実施	-	-	-	-	
計画内容	計画策定年度	-	-	-	-	
	目標増加率	-	-	-	-	
	数値目標数	-	-	-	-	
	施策の体系 施策数	-	-	-	-	
フォローアップ	推進体制の整備	-	-	-	-	
	見直しの実施	-	-	-	-	

:1%有意、 :5%有意、 :10%有意

2つ以上の指標で5%有意 1つの指標で5%有意 2つ以上の指標で10%有意